

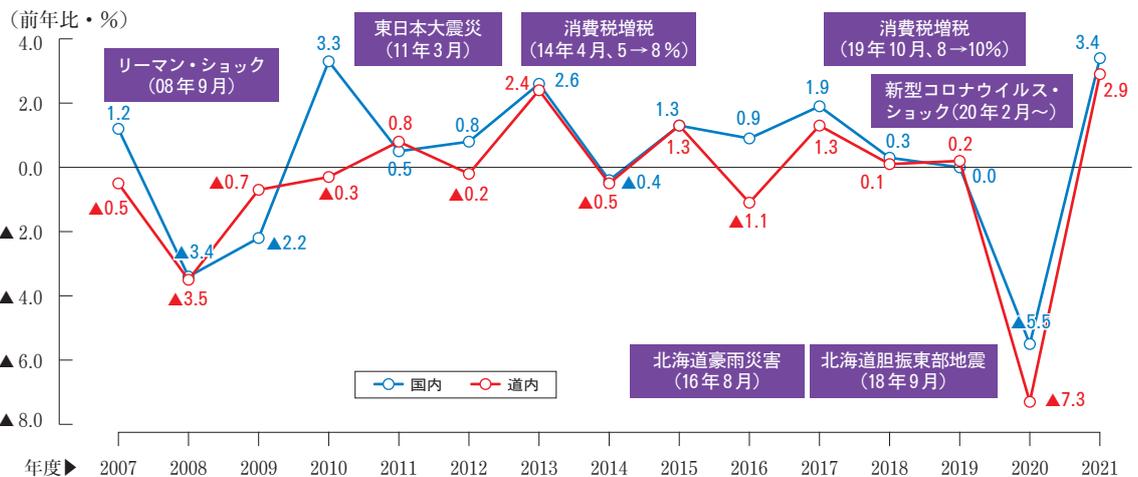
調査ニュース

今月の注目点

持ち直しに転じる北海道経済

新年（2021年）の道内経済は、景気が大幅に悪化した昨年（2020年）から持ち直しに転じ、2年ぶりのプラス成長に復する見通しです。景気のけん引役となるのは、移輸出と個人消費です。移輸出では、国内外経済の回復を受けた需要の拡大などが押し上げ材料になるとみられます。一方、個人消費では、企業収益の回復を受けて、雇用・所得情勢が緩やかに持ち直すことに加え、コロナ禍が薄らいでいくことによる消費者マインドの改善などが押し上げ材料になるとみえています。また、縮小開催の可能性はあるものの、東京五輪の開催によるイベント効果も一定程度は期待できるでしょう（P 3 - 5 に関連記事を掲載）。

実質経済成長率の見通し（国内と道内）



(注1) 国内経済成長率は、18年度までが確報値、19年度が20年7-9月期1次速報値。20年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2) 道内経済成長率は、17年度までが確報値。18年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
経済観測	3
● 新年の北海道経済	
～ 個人消費や移輸出の増加が押し上げ材料となり、プラス成長に転じる見通し～	
地銀9行連携レポート File.09 福岡銀行	6
● いのちをまもる・地球をまもる自動車学校。	
海外の窓 ～北陸銀行 バンコク駐在員事務所だより～	8
● ありがとう・さようなら！バンコク伊勢丹	



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、改善のテンポが鈍化している。
- 先行きは、感染状況が落ち着いてくることで、全体として徐々に持ち直しに向かうとみられる。

(注) 基調判断は、2020. 12. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（10～11月実績が中心）。

●個人消費は底離れしているものの、改善のテンポは鈍化している

10月の主要6業態別小売店販売額（全店）をみると、前年に特殊要因（消費税率引き上げ後の反動減）があったことなどから、スーパーや家電大型専門店などが前年を上回った。また、10月の乗用車新車販売台数は13ヵ月ぶりに増加した。ただ、11月以降、新型コロナウイルス感染再拡大を受けた人流の減少などが個人消費の下押し圧力となっているとみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は底入れしているものの、改善のテンポは鈍化している

外国人入国者数（11月）は、前年比▲100.0%と14ヵ月連続で前年を下回った。一方、11月の来道者数（国内交通機関経由）は、同▲46.4%と10ヵ月連続で前年を下回った。国内客は政府による旅行需要喚起策を受けて減少幅は縮小傾向にあり、全体として底入れしている。ただ、11月下旬以降、Go Toトラベルの札幌除外などを受けて、改善のテンポが鈍化しているとみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底入れしている

日本銀行札幌支店の12月の企業短期経済観測調査（北海道）によると、20年度の設備投資計画（電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地）は、前年比▲10.3%となった（9月調査比修正率▲2.0%）。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している。ただ、11月の公共工事請負金額は、前年比▲18.3%（243億7百万円）と2ヵ月連続で前年を下回った。発注機関別にみると、高速道路のリニューアル工事の発注増加を受けて独立行政法人などが前年を上回ったものの、国、道などが前年を下回った。新設住宅着工戸数（10月）は、前年比3.0%増と3ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、持家が3ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、貸家と分譲住宅が前年を上回った。

●生産は下げ止まりの兆しがみられる

鉱工業生産（10月）は、前月比7.1%増と2ヵ月連続で上昇した。大規模な定期修理が終了し「軽油、ガソリン」などが増産となった化学・石油石炭製品のほか、「特殊鋼棒鋼、特殊鋼線材」が増産となった鉄鋼などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は低迷している

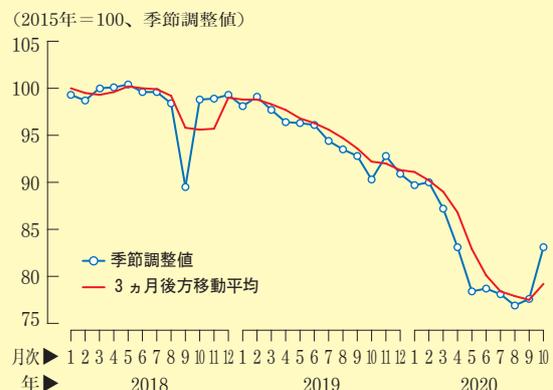
11月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲18.0%（211億円）となり、16ヵ月連続で前年を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼」や、「一般機械」などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

10月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.30ポイント低下の0.97倍となり、10ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

道内鉱工業生産指数の推移

道内における鉱工業生産指数をみると、2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要の減少や一部工場での一時的な生産停止などを受けて、幅広い業種で生産活動が大きく低下した。
一方、足元では、依然として低水準ではあるものの、生産活動は2ヵ月連続で上昇、トレンドをみる3ヵ月後方移動平均も上向きに転じるなど、下げ止まりの兆しがみられる。



(出所) 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」を基に道銀地域総合研究所作成

新年の北海道経済

～ 個人消費や移輸出の増加が押し上げ材料となり、プラス成長に転じる見通し ～

北海道銀行は12月1日、「2021年度北海道経済の展望」を発表しました。本稿ではその概要を紹介し、2020年の道内経済を振り返るとともに新年を展望します。

1. 2020年の道内経済回顧

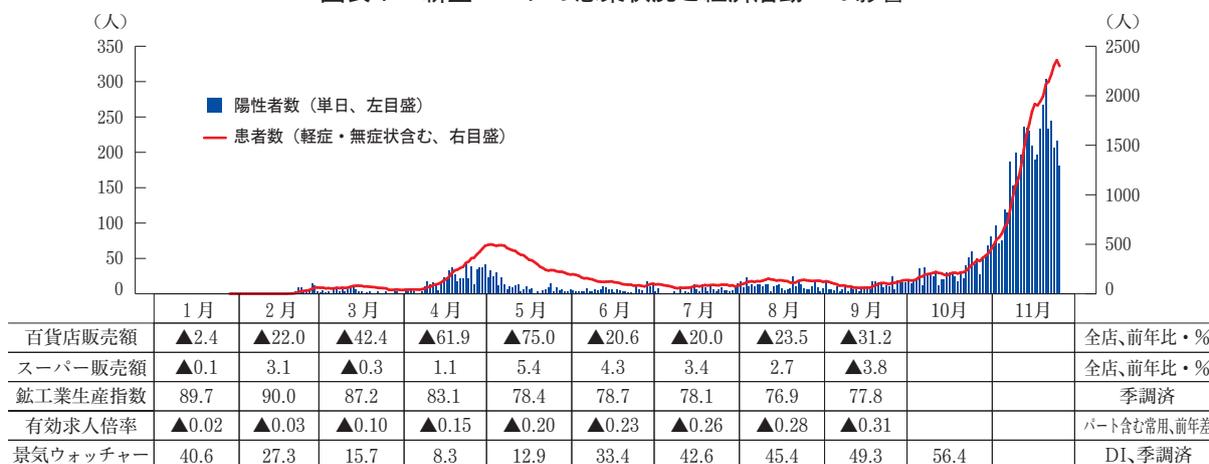
2020年の道内経済を振り返りますと、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大に伴い景気は大幅に悪化しました。年前半では、新型コロナ陽性者数（以下、陽性者数）の増加を受けて、4月17日から国内全土に緊急事態宣言が発出されました。全国的に経済活動が停滞したため、道内では個人消費や企業の生産活動・移輸出などが大幅に落ち込みました（図表1）。ただ、陽性者数の減少を受けて緊急事態宣言が解除（5月25日）されたことで、経済活動が再開し、道内経済は厳しい状況にあるものの、総じて底入れしたとみられます。

一方、年後半では、陽性者数の増減がみられたものの患者数の低位安定もあって、道内経済は、個人消費などを中心に底入れから底離れの動きとなりました。「街角景気」といわれる景気ウォッチャー調査（現状判断DI）をみると、4月（8.3）にボトムをつけた後、政府による特別定額給付金やGo Toキャンペーンなどの各種対策が押し上げ材料となり、10月には19年2月以来となる50越えとなりました。もっとも、3密の回避など「新しい生活様式」に伴う各種の行動制約に加え、年末にかけて陽性者数が再拡大したことで、景気の持ち直しテンポは緩慢なものにとどまりました。

2. 新年（2021年）の北海道経済

新年の北海道経済を展望すると、国内で新型コロナワクチン（以下、ワクチン）が実用化され、その普及が進む中^(※)、国内外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の持ち直しなどを受けて、移輸出や個人消費の増加が押し上げ材料となり、道内経済はプラス成長に転じると予想します。また、東京五輪の開催によるイベント効果も一定程度は期待出来るでしょう。もっとも、景気の持ち直しテンポは、緩慢なものにとどまるとみられます。ワクチンが広く接種されるには相当な

図表1 新型コロナの感染状況と経済活動への影響



(出所) 内閣府、北海道、北海道経済産業局、北海道労働局の資料を基に道銀地域総合研究所作成

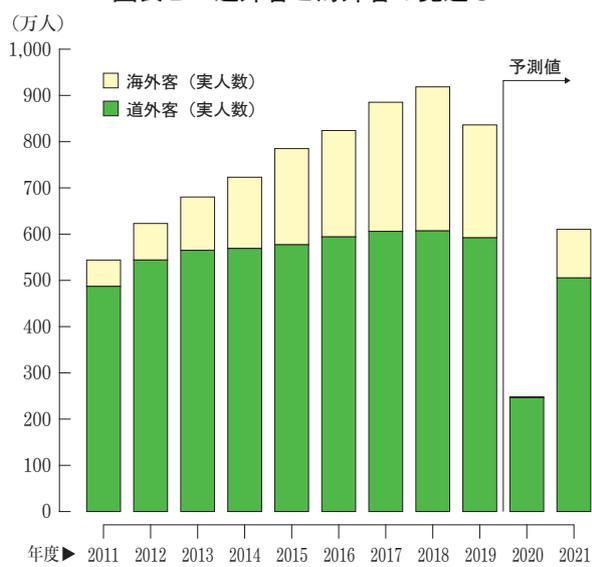
時間がかかるため、3密の回避など感染防止対策が引き続き求められる結果、サービス消費の持ち直しテンポは限定的なものになると見込まれます。サービス産業のウェイトが大きい道内経済には、そのテンポの鈍さが足かせになるとみえています。

家計部門を展望すると、個人消費は、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しやワクチンの普及などを受けて、前年を上回ると予想します。ただ、雇用・所得情勢の持ち直しテンポの鈍さに加え、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかると予想され、サービス消費の持ち直しは限定的なものになるとみられます。一方、住宅投資は、分譲住宅の減少が予想されるものの、持家や貸家の増加が押し上げ材料となり、全体では前年を上回ると予想します。もっとも、雇用・所得情勢の持ち直しテンポの鈍さを勘案すれば、住宅着工の増勢は力強さに欠けたものになるとみられます。企業部門をみると、設備投資は、道内外景気の持ち直しに伴う需要の回復や、ワクチンの普及により景気の先行き不透明感が薄らいでいくことなどを受けて、再び増加すると予想します。ただ、大型投資案件の剥落に加えて、需要の回復テンポも力強さに欠けることなどを勘案すれば、設備投資の増勢は緩やかなものとみられます。政府部門をみると、公共投資は、昨年度からの繰り越し工事などが下支えとなるものの、19～20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、前年を下回ると予想します。外需項目をみると、移輸出は、世界的な景気回復を受けた国内外における需要回復に加え、ワクチンの普及や東京五輪の開催による旅行マインドの改善などが期待され、財・サービスともに前年を上回ると予想します。ただ、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかることを勘案すれば、道外客がコロナ前の水準に完全に戻ることは難しく、海外客はコロナ前の水準を大きく下回るとみられます（図表2）。

〈※見通しにおける新型コロナ対策関連の前提条件〉

- ①21年1～3月期に主要国を中心にワクチンが実用化される。ただ、普及には時間がかかることに加え、有効性や安全性、持続性などへの懸念が残る。
- ②21年内では、全国的な感染状況に一定程度の波を想定（拡大及び縮小）するも、経済活動と感染拡大防止の両立を図るため、緊急事態宣言の様な広範かつ強力な制限は回避される。また、ワクチンが普及するにつれて、徐々に感染の山は小さくなっていく。ただ、ワクチンが広く接種されるには相当な時間がかかるため、年内は3密の回避などの感染防止対策が残る。また、海外からの入国制限が段階的に解除となることで、外国人観光客の本格回復は、22年以降となる。

図表2 道外客と海外客の見通し



(注) 2019年度まで実績。2020年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

図表3 道内経済成長率の見通し

項目	年度	(前年比・%)		
		19年度 【実績見込】	20年度 【見通し】	21年度 【見通し】
実質道内総生産 (支出側)				
個人消費		0.2	▲ 7.3	2.9
住宅投資		▲ 0.8	▲ 7.2	3.1
設備投資		3.8	▲ 6.0	2.8
政府消費		4.4	▲ 4.9	1.8
公共投資		0.9	0.8	0.7
移輸出		0.8	3.2	▲ 1.1
移輸入		▲ 1.3	▲ 19.7	9.4
個人消費		▲ 0.8	▲ 9.1	4.9
住宅投資		▲ 0.5	▲ 4.6	2.0
設備投資		0.1	▲ 0.2	0.1
政府消費		0.3	▲ 0.4	0.1
公共投資		0.3	0.2	0.2
移輸出		0.1	0.3	▲ 0.1
移輸入		▲ 0.5	▲ 6.9	2.9
道内民需 (再掲)		0.4	4.3	▲ 2.3
公的需要 (再掲)		▲ 0.1	▲ 5.1	2.2
純移輸出 (再掲)		0.3	0.5	0.1
純移輸出 (再掲)		▲ 0.1	▲ 2.6	0.6
名目道内総生産		0.9	▲ 6.6	2.6

(注1) 実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。
(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

以上をふまえ、北海道銀行では、実質道内経済成長率を2020年度が前年比▲7.3%、21年度が同2.9%と予測しました（図表3）。

3. 新年の北海道における観光産業の注目点

北海道経済をこれまでけん引してきた観光産業では、インバウンドの本格回復が当面見通せないなど、厳しい状況が続くと予想されます。実際、観光産業の代表例として「宿泊・飲食サービス業」の各振興局内総生産の見通しをみると、明らかに全道一円に大きな悪影響を及ぼしており、特にこれまでインバウンドが好調であった振興局管内（石狩、胆振、渡島、後志など）の落ち込みが大きく、21年度の戻りも限定的な見通しです（図表4）。とはいえ、今後も観光産業が北海道・地域経済の柱の一つであることには変わりはありません。インバウンドで厳しい状況が続く見通しですが、観光業界はある程度のパラダイムシフトを受け入れつつ、企業や雇用を維持していかなければなりません。そのためにも、まずは、旅行マインドの改善のため、業界として感染症対策を徹底的にやり抜き、「清潔さ」を北海道ブランドとして定着させることが求められます。その上で当面は、道外客や道内客をターゲットにした観光戦略が必要と考えます。道内客では、マイクロツーリズムなどで道内需要を掘り起こし、道民が北海道の観光産業を支えていかなければなりません。一方、道外客では、これまで海外旅行に目が向いていた客層の旅行需要を獲得することが肝要です。長期休暇が取りにくい日本の労働環境ではワーケーションなどを活用し、北海道に比較的長い期間滞在してもらうことも、新たな観光戦略として注目されています。他方、海外客では、「癒しや体験」に主眼をおいたアドベンチャーツーリズム（以下、A T）の活発化が期待されます。長期間、地域の産業と触れ合うA Tが普及すれば、地域経済の活性化にも貢献するとみられます。21年秋に北海道で開催予定であるA Tワールドサミットに注目です。

（2020.12.1 加茂 健志朗）

図表4 宿泊・飲食サービス業の総生産見通し（振興局別）

実績←→実績見込み・見通し（百万円、構成比・%、前年比・%）

振興局	17年度 構成比	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度	
										前年比	前年比		
空知	2.4	21,494	21,519	21,290	20,303	22,240	22,604	22,188	21,897	15,851	▲27.6	17,065	7.7
石狩	2.7	215,625	216,627	216,401	206,723	227,962	233,467	231,350	228,320	138,314	▲39.4	168,734	22.0
後志	4.3	25,277	26,276	25,752	26,280	29,564	30,425	30,224	28,565	18,920	▲33.8	22,223	17.5
胆振	2.7	39,758	40,692	39,806	39,710	44,183	45,129	42,518	41,149	26,042	▲36.7	31,290	20.2
日高	2.1	4,891	4,972	4,844	4,804	5,325	5,420	5,409	5,517	4,397	▲20.3	4,608	4.8
渡島	3.6	40,365	41,271	40,635	40,304	44,876	45,969	45,387	44,036	28,288	▲35.8	33,310	17.8
檜山	2.4	2,755	2,804	2,656	2,660	2,908	2,900	3,036	2,993	2,449	▲18.2	2,554	4.3
上川	3.0	46,010	46,443	45,447	44,221	48,602	49,267	48,849	47,576	30,712	▲35.4	36,145	17.7
留萌	2.4	3,871	3,905	3,755	3,686	4,028	4,041	3,871	4,035	3,264	▲19.1	3,414	4.6
宗谷	3.2	8,252	8,493	8,144	8,243	9,114	9,200	8,715	9,293	6,443	▲30.7	7,327	13.7
オホーツク	2.6	26,160	26,628	26,010	25,646	28,320	28,770	28,195	27,469	18,309	▲33.3	21,170	15.6
十勝	2.6	30,437	31,204	31,144	30,705	34,317	35,418	35,611	35,604	24,340	▲31.6	27,633	13.5
釧路	3.3	24,049	24,710	24,572	24,355	27,232	28,069	27,454	27,588	18,245	▲33.9	21,041	15.3
根室	2.1	7,250	7,400	7,260	7,211	8,025	8,210	8,095	8,132	5,585	▲31.3	6,315	13.1
全道計	2.8	496,194	502,944	497,716	484,851	536,696	548,889	540,941	532,301	341,011	▲35.9	402,762	18.1

（注）構成比は、各振興局内総生産に占める宿泊・飲食サービス業総生産の割合。

（出所）北海道「道民経済計算」などを基に道銀地域総合研究所作成

北海道銀行発表の「2021年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、右記QRコードまたは、次よりご覧いただけます。【北海道銀行のウェブサイト（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客さま→北海道経済の見通し】



全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介しします。今回は、福岡銀行からのレポートです。

いのちをまもる・地球をまもる自動車学校。

今回はコロナ禍における企業のSDGsの取り組みとして、九州からグループ行の熊本銀行武蔵ヶ丘支店取引先であるKDSグループ・永田佳子社長による取り組みをご紹介します。



KDSグループの永田佳子社長

現 在世界中を席卷する新型コロナウイルスの猛威。このコロナ禍で日本国内の企業経営者は営業自粛やコロナ対策等に追われ、これまでと同じような企業活動では事業の継続もままならない状況である。それはここ九州においても何ら変わることはない。

こうした状況に独自の発想や努力で真っ向から立ち向かう経営者がいる。熊本市北区と菊池市で2つの自動車学校を運営するKDS（熊本ドライビングスクール・菊池自動車学校）グループの代表・永田佳子社長。熊本市内の同業社の中ではもっとも小規模でありながら、少子高齢化や若者の車離れが続く中でも売上を伸ばし続ける企業である。

2009年、永田社長は1963年に亡き父が立ち上げた自動車学校の経営を引き継いだ。専業主婦から経営者への転身だった。社長就任当初から主婦の目線で経営を見直し、健康経営^(※)とSDGsの理念にもつながる取り組みに大きく舵を切った。社員を「会社の宝」と胸を張る永田社長は、健康経営で社内の健康文化を醸成する。結果として、4年連続で経済産業省の健康経営優良法人の認定を受け、県内外における企業の健康経営の牽引役として活躍している。

(※)社員の健康の維持・増進が企業の生産性や収益性向上に繋がるという経営手法。

取材の際に永田社長が語った言葉からは、企業として利益のみを追求することより、会社の宝である社員とその家族の健康づくりに努め、地域の求めに応じた新たな事業の展開を優先するという熱い想いと行動力がひしひしと伝わってきた。

新 型コロナの感染拡大を受け、2020年4月に熊本県から2週間の休業要請を受けた。出口の見えぬ状況ながらも、まずは社員の健康を案じ、自宅待機中の全社員が感染予防を行ったうえで社員各自がスマートフォンアプリを使って「社内万歩大会」を開催した。毎日1万歩以上を歩いた社員が約3分の1という結果となった。健康文化が社内に浸透している証であろう。

休業要請が明けて間もなく、品薄でマスクを購入できない教習生のために社員とお客様と共同で手づくりマスクを製作した。名付けて「KDSキッチンペーパーマスク大作戦」。このおかげで教習生を含む来校者のマスク着用率は100%となった。

地域から求められて始めた事業も順調だ。大型特殊自動車教習も2020年から導入したほか、ドローンの操縦技術を身につけるドローンスクールも開講している。



教習生にはマスクの作り方も伝授

特筆すべきは、軽度から中度の発達障がいのある方が社会に羽ばたいていけるよう運転免許取得の側面からサポートする「運転免許つばさプラン熊本」である。近年、熊本県内の特別支援学校は在籍者が急増しており、卒業後の社会自立支援が囑望されている。そこで永田社長は高等支援学校を定年退職したその道のプロをKDSに招聘し、運転免許の取得をサポートする体制を確立した。取得までのスケジュール作成から本人・保護者との面談・カウンセリング、学科教習後のフォローや試験対策などをコーディネーター1名とインストラクター3名で対応する。専門資格を有するスタッフがマンツーマンで教習することによって取得の可能性は増す。免許を取得することで社会活動の選択肢が大きく広がり、本人の自信にもつながると保護者からは感謝されることが多いという。

グローバル人材が在籍していることもKDSグループの特徴である。アジアに近く、多くの外国人が居住する熊本であるからこそだが、ベトナムやネパール、ミャンマー、香港出身の外国人スタッフでインターナショナル課を設けている。彼らの現在の業務は主に通訳と翻訳であるが、将来はインストラクターを夢見ている。日本で暮らす外国人にとって、日本の交通ルールやマナーを知ることは安全に生活するために必要なことである。これまで知る機会がなかった道路標識や信号機の色、自転車の乗り方などを正しく理解してもらえよう、アジア4ヶ国語で解説したリーフレットを製作し県内の自治体や行政機関に寄付をして外国人に配布をお願いしている。

KDSグループが取り組むSDGs目標は「3. すべての人に健康と福祉を」「4. 質の高い教育をみんなに」「10. 人や国の不平等をなくそう」「13. 気候変動に具体的な対策を」「17. パートナースhipで目標を達成しよう」の5つ。これまでに述べた取り組みのほかにも、校舎の全館をLED照明とし、屋根には太陽光パネルを設置、CO₂を排出しない電気自動車を営業車として導入している。また企業向けに安全運転講習を実施。雨の日の交通事故発生件数は晴天時の5倍というデータがあることから、思いやり運転を啓蒙するために県内7自治体の

新入学児童約1万人へオリジナルの「ゆるや傘」を2013年から継続して贈呈している。

「企業が成長して雇用を増やすことも社会貢献」と話す永田社長。今後もコロナ禍に立ち向かいつつ、健康経営の輪を広げ、全国健康保険協会の健康保険料率ワースト4位の熊本県を健康県に押し上げるために、オール熊本県で取り組む必要があると訴える。



永田佳子社長(中央)とグローバルスタッフ(手前がゆるや傘)



外国人教習生に日本の交通ルールをマンツーマン指導
(文責：株式会社 FFGビジネスコンサルティング 藤村 重利)

全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

北海道銀行
 七十七銀行
 八十二銀行
 京都銀行
 広島銀行
 福岡銀行
 伊予銀行
 静岡銀行
 千葉銀行

「ありがとう・さようなら！バンコク伊勢丹」

北陸銀行 バンコク駐在員事務所
所長 岩本 潤一

2020年8月31日、28年間営業を続けてきたバンコク伊勢丹が多くのタイ人ファンに惜しまれながら幕を閉じました。また、同年10月にはバンコクで35年間親しまれてきた百貨店が、2021年1月をもって閉店することを発表しております。

今回は、バンコクの日系百貨店事情についての話題をお届けします。

1. 2020年8月31日最終営業日のようす

バンコク伊勢丹は、新型コロナ感染の影響が出始めた3月半ば、突然、閉店を発表しました。その後、非常事態宣言下の一時閉鎖後、営業が再開されてからは毎日のように、多くのお客さんで賑わっていました。とうとう迎えた最終営業日の夕方、店舗前にたくさんの伊勢丹の社員が集まり、ダンスパフォーマンスで買い物客にお別れを告げました（写真1）。

パフォーマンスを見ていると、タイ大手銀行グループに勤務するN女史に声をかけられました。彼女は、父親の仕事の関係で小学生時代を日本で過ごした、いわゆるタイ人のセレブ家庭出身です。「私は子供のころ、向かいの大丸デパートで日本のギョーザを食べた後、伊勢丹のスーパーマーケットで買い物するのが楽しみでした。」と感慨深げに彼女は話をしてくれました。

写真1 お別れに集まった社員とお客さんたち



2. 日系百貨店の進出、撤退の歴史

タイの百貨店は、地元資本のセントラルが最も古く、1957年創業です。日系百貨店の第1号は、1964年にオープンした大丸で、現在のバンコク伊勢丹の向かいにありました。その後、東急百貨店、そごう、バンコク伊勢丹と次々とオープンしましたが、地元百貨店との競争が激しく、日系百貨店は苦戦を強いられてきました。

【タイ日系百貨店の進出・撤退】

	開店年	営業・閉店状況	店舗所在地
高島屋	2018年11月	営業中	Icon Siam
バンコク伊勢丹	1992年	2020年閉店	Central World
東急	1985年	営業中(閉店発表)	MBK
そごう	1986年	2001年閉店	Amarin Plaza
大丸	1964年	1998年閉店	伊勢丹向いBIG C

※公表資料より、北陸銀行バンコク駐在員事務所作成

3. タイ人買い物客は、日系百貨店から
ディスカウントストアへ

今年4月、コロナ禍で多くの飲食店が営業ができないなか、ディスカウントストア大手のドンキが、バンコク伊勢丹の向かいに2号店をオープンしました。ドンキは、2019年2月にトンロー地区に1号店をオープンして以来、タイ人買い物客で大賑わいです。日本食品の品揃えが豊富で、日本から輸入の和牛、魚介類が大人気です。

2021年1月にはバンコクで唯一の日系百貨店となる高島屋は、アイコン・サイアムという商業施設に入居しています。直結する予定の駅の工事は未完成で、立地的には不利なせいか、もう少し賑わいが欲しいところです。それでも、隣のアイコン・サイアムには、週末、多くの買い物客が訪れています。相次ぐ日系百貨店の撤退後、これまで以上にアイコン・サイアムの買い物客を誘導できるか、注目されています。

4. おわりに

バンコク伊勢丹は、タイの方々に日本製品の良さを伝えてくれました。とりわけ、富山県の錫製品、漆器などの工芸品を揃えた常設展は、多くのタイ人の心を捉えました（写真2）。

バンコク伊勢丹の閉店はたいへん残念ですが、今年10月に上海伊勢丹にて、同様の富山県工芸品ショップがオープンしたとのことです。バンコク伊勢丹の日本の素晴らしさを伝えるスピリットは、世界各地で受け継がれることでしょう。
(2020. 12. 11)

写真2 「富山常設展」



調査ニュース (2021・1) NO.430

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉